

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月7日

【四半期会計期間】 2018年度第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金花 芳則

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号（神戸クリスタルタワー）

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
（東京都港区海岸1丁目14番5号）
川崎重工業株式会社 関西支社
（大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル)）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	1,092,369	1,094,583	1,574,242
経常利益 (百万円)	39,999	19,865	43,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,520	11,385	28,915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,057	10,916	39,683
純資産額 (百万円)	466,524	481,256	481,386
総資産額 (百万円)	1,903,409	2,001,345	1,785,028
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	86.92	68.15	173.09
自己資本比率 (%)	23.6	23.2	26.1

回次	2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.95	89.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間
2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、一部の新興国・資源国経済の減速などにより、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、米中貿易摩擦に起因する企業業績の悪化懸念や、英国のEUからの合意なき離脱の可能性が高まっていることなどから、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が従来以上に増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などにより円高に振れる可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、船舶海洋事業、エネルギー・環境プラント事業を中心に増加となりました。連結売上高については、航空宇宙システム事業、車両事業などが減収となる一方で、精密機械・ロボット事業などが増収となったことにより、全体では前年同期並みとなりました。利益面に関しては、営業利益は船舶海洋事業の改善があったものの、車両事業、航空宇宙システム事業などが減益となったことにより、全体で減益となりました。経常利益は営業利益の減益に加え、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金などで、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益により、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比799億円増加の1兆819億円、連結売上高は前年同期比22億円増収の1兆945億円、営業利益は前年同期比77億円減益の368億円、経常利益は前年同期比201億円減益の198億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31億円減益の113億円となりました。

セグメント別業績の概要

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ453億円減少の2,805億円となりました。

連結売上高は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ191億円減収の3,281億円となりました。

営業利益は、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期に比べ53億円減益の212億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けコンバインドサイクル発電プラントを受注したことなどにより、前年同期に比べ217億円増加の2,016億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少があったものの、エネルギー事業の工事量増加などにより、前年同期並みの1,688億円となりました。

営業利益は、エネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ19億円増益の45億円の営業利益となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは中国での旺盛なショベル需要を中心に状況を呈しており、当社の顧客である建機メーカーは競って増産を進めています。ロボット市場向け需要は、日本・欧米においては堅調であるものの、半導体メーカーの設備投資抑制や、米中貿易戦争の影響による中国マーケット縮小傾向が鮮明になっております。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより、前年同期に比べ126億円増加の1,573億円となりました。

連結売上高は、各種ロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより、前年同期に比べ179億円増収の1,542億円となりました。

営業利益は、売上は増加したものの、販管費の増加などにより、前年同期並みの149億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、新造船価の緩やかな回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化がある一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け潜水艦を受注したことなどにより、前年同期に比べ677億円増加の652億円となりました。

売上高は、LNG運搬船とLPG運搬船の構成変動等により、前年同期に比べ69億円減収の630億円となりました。

営業損益は、減収があったものの、建造コストの改善などにより、前年同期に比べ71億円改善して28億円の営業利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が増加しており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、米国向け車両・改造工事を受注したことなどにより、前年同期並みの796億円となりました。

連結売上高は、米国やアジアなど海外向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ137億円減収の860億円となりました。

営業損益は、米国向け案件における採算の悪化などにより、前年同期に比べ88億円悪化の64億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向けでも市場の底打ちの兆しが見えつつあります。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、先進国向け二輪車や四輪車の増加により、前年同期に比べ113億円増収の2,262億円となりました。

営業損益は、売上は増加したものの、販管費や販促費の一時的な増加や米国における鋼材等資材価格の上昇、新興国通貨安の影響などにより、前年同期に比べ32億円悪化の0億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ91億円増収の678億円となりました。
営業利益は、前年同期並みの24億円の営業利益となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、仕掛品の増加などにより前期末比2,195億円増加し、1兆3,353億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより前期末比32億円減少し、6,659億円となりました。

この結果、総資産は前期末比2,163億円増加の2兆13億円となりました。

(負債)

負債全体は、有利子負債の増加などにより前期末比2,164億円増加の1兆5,200億円となりました。

有利子負債は、前期末比2,653億円増加の7,119億円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少などにより、前期末比1億円減少の4,812億円となりました。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は334億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,080,532	167,080,532	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	167,080,532	167,080,532		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		167,080		104,484		52,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,900		単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 166,682,800	1,666,828	同上
単元未満株式	普通株式 363,832		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	167,080,532		
総株主の議決権		1,666,828	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が、500株（議決権5個）を含みます。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株及び証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	33,900		33,900	0.02
計		33,900		33,900	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、34,380株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,632	50,161
受取手形及び売掛金	2 470,110	2 563,358
商品及び製品	62,385	89,216
仕掛品	326,459	426,291
原材料及び貯蔵品	115,893	123,530
その他	72,542	3 86,450
貸倒引当金	2,247	3,636
流動資産合計	1,115,776	1,335,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,623	195,879
その他	293,173	287,487
有形固定資産合計	479,797	483,367
無形固定資産	16,178	16,241
投資その他の資産		
その他	176,961	169,826
貸倒引当金	3,685	3,462
投資その他の資産合計	173,276	166,363
固定資産合計	669,252	665,972
資産合計	1,785,028	2,001,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 245,398	2 222,911
電子記録債務	2 117,772	2 122,291
短期借入金	108,978	232,777
未払法人税等	6,042	4,720
賞与引当金	19,903	10,659
保証工事引当金	13,000	11,631
受注工事損失引当金	4 18,258	20,190
前受金	194,306	179,084
その他	2 145,737	2 254,217
流動負債合計	869,398	1,058,484
固定負債		
社債	130,000	140,000
長期借入金	185,685	177,312
退職給付に係る負債	86,836	90,185
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	-	5 8,061
その他	31,721	46,044
固定負債合計	434,244	461,603
負債合計	1,303,642	1,520,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,573	54,542
利益剰余金	308,010	308,538
自己株式	124	128
株主資本合計	466,944	467,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,380
繰延ヘッジ損益	403	42
為替換算調整勘定	719	2,069
退職給付に係る調整累計額	5,532	3,175
その他の包括利益累計額合計	883	2,821
非支配株主持分	15,324	16,641
純資産合計	481,386	481,256
負債純資産合計	1,785,028	2,001,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,092,369	1,094,583
売上原価	904,289	910,113
売上総利益	188,079	184,469
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	38,661	40,325
研究開発費	31,069	33,427
その他	73,704	73,867
販売費及び一般管理費合計	143,435	147,620
営業利益	44,644	36,849
営業外収益		
受取利息	523	648
受取配当金	259	263
持分法による投資利益	3,097	1,014
その他	2,400	2,585
営業外収益合計	6,280	4,512
営業外費用		
支払利息	2,014	2,505
為替差損	17	4,620
民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	-	1 9,745
民間航空エンジン契約調整負担金	2 2,505	-
その他	6,388	4,625
営業外費用合計	10,925	21,496
経常利益	39,999	19,865
特別損失		
オフショア作業船造船契約解除に伴う損失	3 12,833	-
特別損失合計	12,833	-
税金等調整前四半期純利益	27,166	19,865
法人税等	10,850	6,721
四半期純利益	16,315	13,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,794	1,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,520	11,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	16,315	13,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,182
繰延ヘッジ損益	135	387
為替換算調整勘定	2,422	313
退職給付に係る調整額	3,225	2,363
持分法適用会社に対する持分相当額	841	3,332
その他の包括利益合計	7,742	2,227
四半期包括利益	24,057	10,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,050	9,446
非支配株主に係る四半期包括利益	2,007	1,469

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	12,951百万円	大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	16,192百万円
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	3,143	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,154
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,621	日本航空機エンジン協会	2,461
日本航空機エンジン協会	2,561	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,435
日本エアロフォージ(株)	472	日本エアロフォージ(株)	442
計	21,751	計	26,687
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	35	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	28
合計	21,786	合計	26,715

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	2,756 百万円	2,786 百万円
支払手形	1,871	1,565
電子記録債務	7,218	6,580
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	58	28
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	3,332	1,915

3 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害の一部について2018年12月末までに賠償請求(約460億円)を行い、請求額の回収に向けて手続きを進めており、請求金額の一部を流動資産「その他」に計上しています。

4 一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しています。同社の契約違反により当社が被った損害に係る賠償請求金額の一部を総原価見積りから控除して受注工事損失引当金を算定しています。

5 民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。

これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金

当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めております。

これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、営業外費用へ計上しております。

2 民間航空エンジン契約調整負担金

当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、機体メーカーとの契約に関連する一時的な費用負担が発生することとなりました。この負担は、機体メーカーに納入する予定のエンジンの一部を運航サポート用のスペアエンジンへ振り向けることによるものです。これに伴い、当社はプログラムメンバーとして負担する額を営業外費用に計上しています。

3 オフショア作業船造船契約解除に伴う損失

オフショア作業船の造船契約解除に伴う損失（たな卸資産の評価損及び売掛債権の損失処理等）です。

(追加情報)

オフショア作業船造船契約解除に伴う損失の計上について

当社は、中長期的に有望な市場である海洋開発関連分野への進出を目的として、Island Offshore Shipholding LP（以下、「アイランドオフショア社」）の子会社（注）との間で、2013年11月にオフショア作業船（以下、「本船」）の造船契約を締結しました。本船は当社として初めて受注した船種であり、設計段階での不具合や材料費等の増加が発生していました。

一方、本船受注以降、海洋開発関連業界全体が原油価格の低迷により厳しい経営環境に直面するなか、アイランドオフショア社は、2016年11月以来、取引銀行団と財務リストラクチャリングに関する交渉を行っていました。

当社としては、アイランドオフショア社の財務リストラクチャリングの状況を注視しつつ、本船建造を一時中断する等慎重に対応してきました。その間、当社は本船の取扱いについて、同社と協議を重ねてきましたが、海洋開発関連事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭されないとの共通認識の下、造船契約を合意解除したため、所要の経理処理を行ったものです。

(注) Island Navigator I KS (Island Offshore Shipholding LPが100%出資する子会社)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	41,654百万円	44,062百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	2.0	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年9月20日 取締役会	普通株式	5,011	3.0	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しています。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,011	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	5,846	35.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	航空宇宙 システム 事業	エネルギー・ 環境プラント 事業	精密機械・ ロボット 事業	船舶海洋 事業	車両事業	モーター サイクル &エンジン 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	347,295	165,205	136,349	69,977	99,829	214,960	58,750	1,092,369	-	1,092,369
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,296	13,093	10,802	2,173	99	463	29,062	58,991	58,991	-
計	350,591	178,298	147,152	72,151	99,929	215,423	87,812	1,151,360	58,991	1,092,369
セグメント利益又は 損失()	26,646	2,538	14,793	4,374	2,383	3,210	2,364	47,561	2,916	44,644

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	2,874
合計	2,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	航空宇宙 システム 事業	エネルギー・ 環境プラント 事業	精密機械・ ロボット 事業	船舶海洋 事業	車両事業	モーター サイクル & エンジン 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	328,137	168,844	154,282	63,066	86,088	226,298	67,865	1,094,583	-	1,094,583
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,536	14,285	11,777	2,665	16	496	29,035	66,813	66,813	-
計	336,674	183,129	166,059	65,732	86,105	226,795	96,900	1,161,397	66,813	1,094,583
セグメント利益又は 損失()	21,295	4,534	14,942	2,803	6,452	33	2,456	39,545	2,696	36,849

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	2,635
合計	2,696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「船舶海洋」、「車両」、「航空宇宙」、「ガスタービン・機械」、「プラント・環境」、「モーターサイクル&エンジン」、「精密機械」及び「その他」から、「航空宇宙システム」、「エネルギー・環境プラント」、「精密機械・ロボット」、「船舶海洋」、「車両」、「モーターサイクル&エンジン」及び「その他」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	86.92	68.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,520	11,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,520	11,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,052	167,046

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

1 2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	5,846百万円
1株当たりの金額	35.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

2 重要な訴訟事件等

(日本飛行機株式会社への雪害について)

2014年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱について防衛省と協議を進めていましたが、2017年7月、防衛省は19億円の損害を被ったとして、当社が防衛省(国)に対して有する代金請求権を対象として同額での相殺を実行しました。当社は防衛省の主張及び相殺実行について受諾できないことから、防衛省に対し相殺対象となった代金19億円の支払を督促しましたが、防衛省がこれに応じなかったため、2017年10月に当該金額の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。今後の訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTD. は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万バーツ(約140億円)の更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

なお、当社は、法律事務所の見解等を基に同社の主張の正当性が支持される公算が大きいと判断しています。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しました。そのため、同社の契約違反により当社が被った損害の一部について2018年12月末までに賠償請求(約460億円)を行い、請求額の回収に向けて手続きを進めています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本	弘 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢 志	恭 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。